SUSTAINABILITY REPORT

環境・社会報告書 2026

2025.4.1～2026.3.31

－SYMBIOSIS＜共生＞－

自然と共に生き、社会と共に生きる

滋賀県近江八幡市

■CONTENTS

目次、会社概要、編集方針等……P(1)
CSR基本姿勢、当社の足跡(環境に配慮した取り組み)……P(2)
トップメッセージ、経営理念、長期ビジョン……P(3)
サステナビリティを巡るマテリアリティ……P(4)
テーマ1　環　境　環境経営(環境方針)、生産活動における環境負荷……P(5)
環境目標の達成状況、外部機関からの評価……P(6)
GHG排出量削減の取り組み、環境教育……P(7)
資源節約の取り組み、汚染予防の取り組み……P(8)
TCFD提言への対応状況……P(9)(10)
テーマ2　社　会　人権尊重、人権デュー・デリジェンス……P(11)(12)
環境整備……P(12)
労働安全……P(13)
健康経営、社会課題……P(14)
テーマ3　ガバナンス　コーポレートガバナンス、内部統制……P(15)
リスク管理、情報セキュリティ対策……P(16)
テーマ4　社会貢献……P(17)
経営理念「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献……P(18)
データ編……P(19)

■会社概要

会　　社　　名：株式会社ニイタカ
設　　立：1963年4月
代　　表　　者：代表取締役　社長執行役員　野尻　大介
本　社　所　在　地：大阪市淀川区新高1-8-10
資　　本　　金：5億8519万円
発行済株式総数：5,943,052株
社員数(連結)：380名(2026年5月31日現在)
事　業　内　容：業務用洗剤、洗浄剤、除菌剤・漂白剤の製造、販売
固形燃料の製造、販売
食品添加物(殺菌料)の製造、販売
医薬部外品の製造、販売
衛生サービス等の提供
化粧品原料の製造
健康食品の製造・販売(株式会社バイオバンクの事業内容となります)

代表的な製品：ケミカル事業
アルコール製剤「ノロスター」、手指消毒剤「Nスタープレミアム」
食器用洗剤「マイソフトコンク」、厨房内洗浄剤「ニューケミクール」
固形燃料「カエン　ニューエースE」
ヘルスケア事業
植物醗酵サプリメント「OM-X」

■主要事業所・グループ企業

・びわ湖工場　滋賀県犬上郡多賀町
・つくば工場　茨城県龍ケ崎市
・営業所　札幌・仙台・東日本営業部(東京)・名古屋・大阪・広島・福岡

グループ企業(主要な連結子会社のみ記載)
・ミッケル化学株式会社　東京都江東区
同　常総工場　茨城県常総市
同　高石工場　大阪府高石市
・京葉糖蜜輸送株式会社　静岡県磐田市
同　磐田工場　静岡県磐田市
・株式会社バイオバンク　岡山県岡山市
同　平田発酵醸造所　岡山県岡山市
同　桑野発酵醸造所　岡山県岡山市

・新高(福建)日用品有限公司　中国福建省
・尼多咖(上海)貿易有限公司　中国上海市

■編集方針

2006年から発行しています本報告書は、環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考にしました。

■報告対象範囲

全事業所(本社・2工場・7営業所)を対象範囲としています。
(TCFD提言への対応やSDGsの取り組みでは、一部子会社も対象範囲としています)

■報告対象期間

2025年4月1日 ～ 2026年3月31日(2025年度)を対象期間としています。

■発行時期

2026年9月(次回発行は2027年9月を予定)

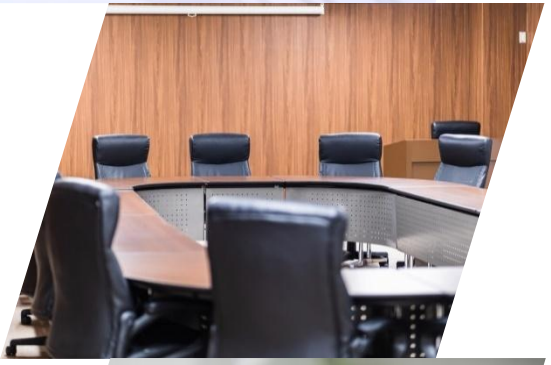
■加入団体

・日本食品洗浄剤衛生協会
・近畿石鹸洗剤工業協同組合(日本石鹸洗剤工業組合)
・CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
・国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
・大阪工研協会

UN GLOBAL COMPACT
2026 PARTICIPANT

Our company is committed to upholding the Ten Principles of the **United Nations Global Compact**. Please refer to our **Communication on Progress.**

2022年4月、ニイタカは国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、参加企業として支持を表明しました。
また、2026年の活動進捗報告(Communication on Progress:CoP)を提出しています。



CSR基本姿勢
ーSYMBIOSIS＜共生＞ー
自然と共に生き、社会と共に生きる

社会に役立つのはもちろんのこと、自然にも優しい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。
当社グループは、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じ、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。

❖当社の足跡（環境に配慮した取り組み）

1964年	生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売
1989年	つくば工場建設（排水基準に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地）
1997年	びわ湖工場建設（排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地）
1998年	高濃度(6倍希釈)液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売　※1
2003年	パウチ包装の「スーパーサラセン」を発売　※2
2005年	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得
2008年	高濃度(4.5倍希釈)パウチ包装の液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売
2009年	つくば工場に太陽光発電システムを導入
	高濃度(5倍希釈)パウチ包装の液体洗浄剤「厨房コンククリーナー」を発売
2013年	つくば工場に太陽光発電システムを増設
	社用車にハイブリッド車を導入開始
2016年	高濃度(6倍希釈)パウチ包装の液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売
2017年	社用車のハイブリッド車導入率が50%を超える
2018年	高濃度(5倍希釈)パウチ包装の液体洗浄剤「ケミファイン クイックすすぎ」を発売
2021年	CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)に加盟
2022年	世界最大のサステナビリティ イニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名
	つくば工場、びわ湖工場でCO_2フリー電力の利用を開始
2024年	一部プラスチック容器の水平リサイクルを開始
2025年	本社事業所でCO_2フリー電力の利用を開始

※1　成分を高濃度にすることで、製品がコンパクトになり、輸送時CO_2排出量が削減されます
※2　パウチ包装にすることで、ボトルに比べてプラスチック使用量が少なく、省資源となります

❖トップメッセージ

代表取締役 社長執行役員
野尻 大介

「四者共栄」の経営理念のもと、持続可能な社会と企業成長の両立を目指します。

日頃から当社グループの活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。

社会環境の変化と企業に求められる役割

2015年に国連サミットでSDGsが採択され、同年にCOP（国連気候変動枠組条約締約国会議）でパリ協定が合意されたことにより、企業においても気候変動への対応の重要性が一層高まりました。

また、世界的な人権意識の高まりを受け、2020年には日本政府が「ビジネスと人権」に関する行動計画を策定し、日本企業にも国際的な基準に沿った人権尊重の取り組みが求められるようになりました。

気候変動や格差、人権などの社会課題は年々複雑化しており、その解決に向けた企業の役割はこれまで以上に大きくなっています。

企業には、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献しながら、持続的な成長を実現していくことが求められています。

経営理念「四者共栄」とサステナビリティ

当社グループはこうした認識のもと、2022年に経営理念「四者共栄」の内容を見直しました。

・事業内容を「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業」に変更
・「地域社会への貢献」としていた部分を、「社会と環境に貢献」に変更

新しい経営理念「四者共栄」は、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方を含有したものです。

その後も、世界を取り巻く環境は大きく変化しています。

日本や欧州では記録的な猛暑や豪雨などの異常気象が頻発し、気候変動の影響がより身近なものとなっています。

また、地政学的リスクの高まりに伴うエネルギー価格や原材料価格の変動は、企業活動やサプライチェーンに大きな影響を及ぼしています。

このような環境変化は、サステナビリティへの取り組みが単なる社会的要請への対応ではなく、企業の持続的な成長と事業継続を支える重要な経営基盤であることを改めて示しています。

当社グループは、こうした認識のもと、長期的な視点からサステナビリティ課題への取り組みを着実に推進してまいります。

当社グループは、これまでも地球環境への配慮や人権尊重、従業員の働きやすい環境づくり、取引先との公正な取引など、多岐にわたるサステナビリティ課題に対し、着実に取り組んでまいりました。

今後も経営理念「四者共栄」のもと、中長期的な視点からこれらの課題に積極的・能動的に取り組み、企業としての持続的な発展を目指してまいります。

「世の中の“キレイ”」を通じた価値創造

経営理念の見直しと同時に、長期ビジョン「世の中の“キレイ”を支える会社」を設定しております。この長期ビジョンは、当社グループの強みを生かし、清潔・美観・調和といった“キレイ”を実現するのに必要な製品・サービスを提供することを通じて、社会課題の解決に貢献していくことを表明したものです。

例えば、当社グループの製品は感染症予防の現場で広くご活用いただいておりますが、今後もより効果的な消毒薬や除菌剤の開発に取り組み、人々の健康と衛生環境の向上に貢献してまいります。

また、洗浄作業の省力化や効率化につながる製品・サービスを提供することで、深刻化する人手不足への対応や現場作業者の安全衛生向上にも貢献してまいります。

持続的な成長に向けた取り組み

人権尊重の取り組みとして、人権デュー・デリジェンスを推進しております。サプライチェーン全体における人権リスクを把握し、その防止・軽減につなげるため、お取引先の皆様にもご協力をいただきながらサプライヤー調査を進めています。

当社は創立以来、社会と環境への配慮を重要なポリシーとして事業活動を行ってまいりました。本報告書は、この1年間の取り組みをまとめたものです。皆様からの忌憚のないご意見を頂戴し、それらを真摯に受け止めながら今後の経営に活かしてまいります。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 野尻 大介
2026年9月

経営理念「四者共栄」

当社グループは、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。これを一言で「四者共栄」と表します。

2022年6月改訂

長期ビジョン
世の中の“キレイ”を支える会社

当社グループは清潔、美観、調和、美容、清澄といった“キレイ”を支える事業活動を進めていくことで、社会に貢献し、発展することを目指します。

サステナビリティを巡るマテリアリティ

当社グループは、経営理念「四者共栄」のもと、社会の持続可能性への貢献と、当社の持続的な成長を両立させる「サステナブル経営」を推進しています。
その羅針盤として、「7つの重要課題（マテリアリティ）」を特定しています。それぞれの課題に対し、KPI（重要業績評価指標）を設定し、各事業部門や子会社と連携しながら具体的な取り組みを加速させていきます。
これらの活動を通じて、私たちは企業の社会的責任を果たし、社会や環境とともに持続的に発展していくことを目指します。

Environment

先進的な目標を掲げ、環境保全の取り組みレベルを向上

- 気候変動対応
  - 13 気候変動に具体的な対策を
  - 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

KPI（6）ページ参照

- サーキュラーエコノミーの推進
  - 12 つくる責任 つかう責任
  - 14 海の豊かさを守ろう

KPI（6）ページ参照

Governance

成長に対応するガバナンスの強化

KPI（15）ページ参照

Social

当社の強みを活かして社会課題を解決し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献

- 清潔で衛生的な環境・習慣づくり
  - 3 すべての人に健康と福祉を
  - 6 安全な水とトイレを世界中に
- 安全・安心で豊かな食生活を支える
  - 3 すべての人に健康と福祉を

KPI（14）ページ参照

- 人権の尊重
  - 5 ジェンダー平等を実現しよう
  - 8 働きがいも経済成長も
  - 10 人や国の不平等をなくそう

KPI（11）ページ参照

- 人材開発、人材投資の強化
  - 4 質の高い教育をみんなに
  - 8 働きがいも経済成長も
  - 10 人や国の不平等をなくそう

KPI（12）ページ参照

テーマ 1

環　境

Environment

❖ 環境経営

環境方針に基づき、地球環境・地域環境の保全活動に取り組んでいます。

【環境方針】

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

①ISO14001に従った環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
②環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
③環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
④事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
⑤限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
⑥循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
⑦環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

用語説明
ISO14001：環境マネジメントシステムに関する国際規格

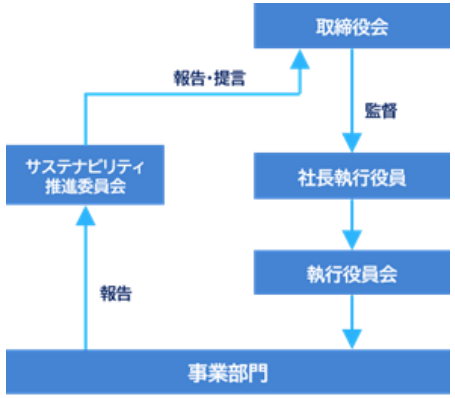
❖ 環境マネジメント体制

取締役会は環境保全活動の進捗や目標達成状況について報告を受け、監督しています。

また、環境保全活動に関する組織としてサステナビリティ推進委員会が戦略策定に関与し、その内容を取締役会に報告・提言しています。

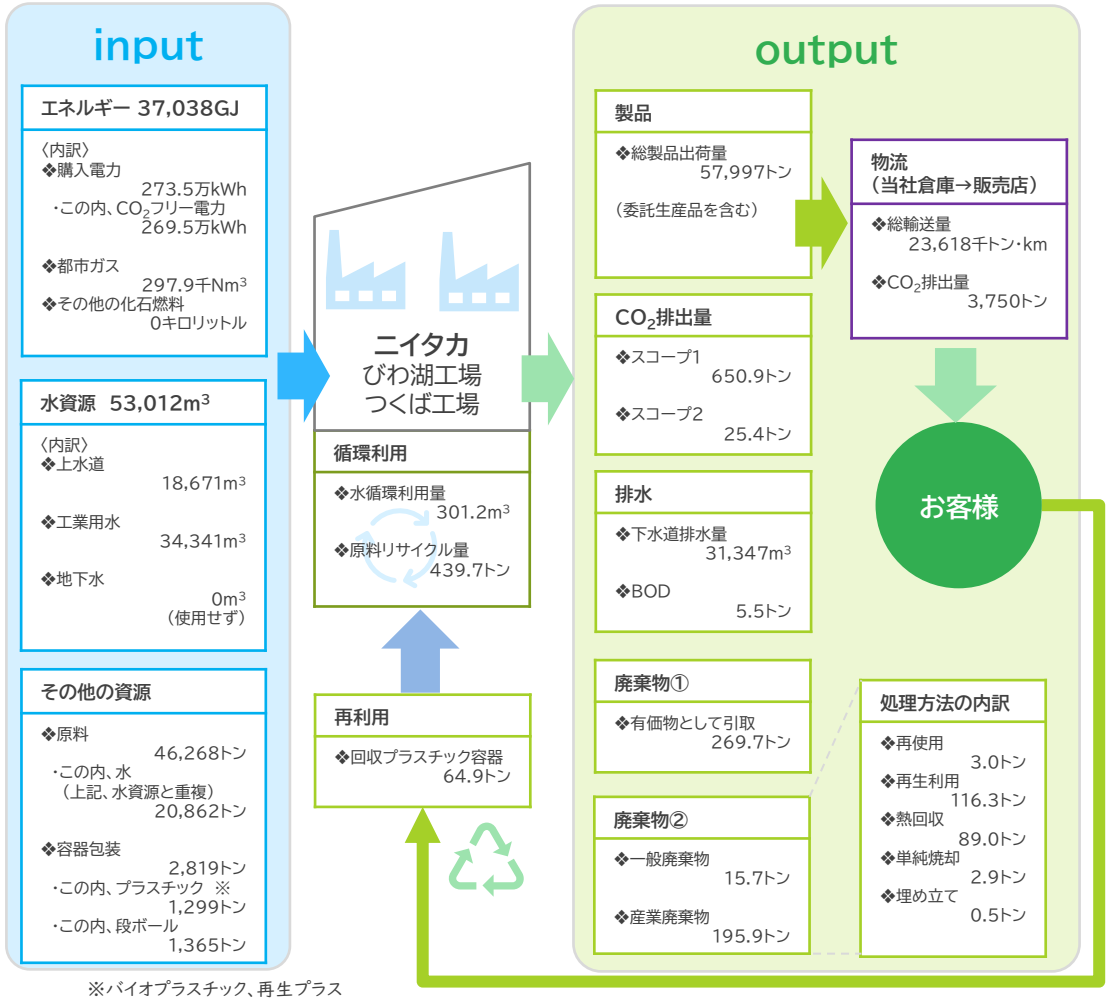
<u>各委員会の開催数（年間）</u>

サステナビリティ推進委員会	12回
環境保全小委員会	4回
※その他	
人権啓発推進小委員会	4回
リスク管理小委員会	4回
健康経営推進小委員会	4回



❖ 生産活動における環境負荷　（集計対象：ニイタカ単体　工場のみ）

事業活動に伴う環境負荷を把握するため、エネルギーや資源などの投入量（input）と、排水や廃棄物などの排出量（output）を継続的に測定しています。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しています。



※バイオプラスチック、再生プラスチック、リユース容器は除外

排水はすべて公共下水道で処理されています。排水には雨水流入分が含まれます

用語説明
GJ：熱量の単位でギガジュールといいます。エネルギー使用量を計算するときに使われます
kWh：電力の単位（キロワット時）。1kWhは1キロワットの電力を1時間消費したときの電力量を意味します
BOD：水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素の量で、汚染度が進むほど値は高くなります

❖ 環境目標の達成状況　（集計対象：GHG排出量は主要子会社を含む。それ以外はニイタカ単体）

当社グループは、事業活動における環境負荷を低減するため、以下の項目に具体的な環境目標を掲げ、取り組みを進めています。

◆GHG（温室効果ガス）排出量　◆水資源原単位　◆プラスチック包装資材比率　◆工場の産業廃棄物排出量

中期経営計画「NX2028」と連動し、環境負荷低減への取り組みを加速するため、環境目標の達成年度を2028年度に設定しています。

（目標と実績）　※評価は（7）ページ、（8）ページに記載

「気候変動対応」のKPI（2028年度目標）

GHG排出量
1,893トン以下

GHG排出量 スコープ1＋スコープ2　主要子会社を含む

2024年度実績	2025年度実績	
2,034トン	1,781トン	◎ 改善

CO_2フリー電力導入拡大等により改善（2028年目標を前倒し達成）

「サーキュラーエコノミーの推進」のKPI（2028年度目標）

水資源の有効活用
水資源原単位
1.20以下

製品1トンを生産するのに消費した水の量（m^3）
原料として使用したものも含む

水資源原単位（工場）　ニイタカ単体

2024年度実績	2025年度実績	
1.19	1.08	◎ 改善

びわ湖工場での節水が進み、改善

プラスチック使用量削減
プラ包装資材比率
2.5%以下

製品重量に占めるプラスチック包装資材の重量比率（総製品平均）　バイオプラ、再生プラ、リユース容器は除外

プラスチック包装資材比率　ニイタカ単体

2024年度実績	2025年度実績	
2.57%	2.64%	△ 後退

ボトル製品の販売増加が影響

産業廃棄物削減
産業廃棄物原単位
5.0以下

製品1トンを生産するのに発生した産業廃棄物の重量（kg）

産業廃棄物原単位（工場）　ニイタカ単体

2024年度実績	2025年度実績	
5.2	4.0	◎ 改善

有価物処理の拡大で、排出量減少し改善

❖ 外部機関からの評価

CDP

CDPにおける当社の評価結果は以下のとおりです。

当社は気候変動、水資源、人権・サプライヤー対応などの課題について継続的な改善を進めています。

2025年度は気候変動分野の評価がDからCへ向上しました。今後も目標達成状況の管理と情報開示の充実に取り組みます。

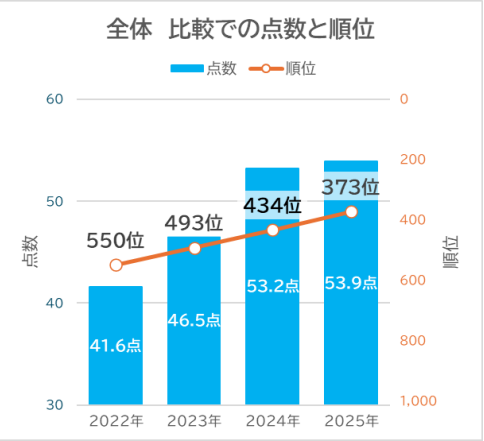
	気候変動	ウォーター	サプライヤーエンゲージメント評価
2025	C	B-	B-
2024	D	B-	B-
2023	C	C	C-

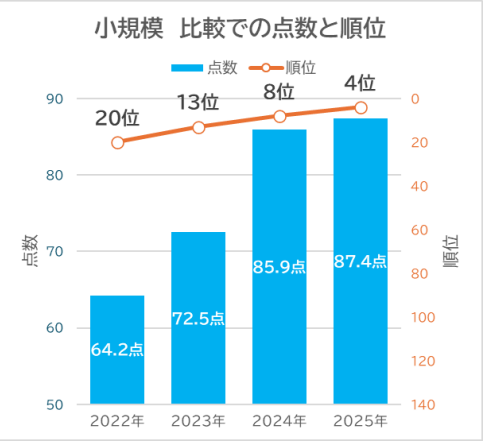
【2025年度の主な成果】
・GHG排出量（スコープ1・スコープ2）
　2017年度比53%削減

・気候変動
　D→C　へ向上

SOMPO ESG経営調査

2022年から参加するSOMPOリスクマネジメント社のESG経営調査において、全体区分・小規模区分とも順位は継続して向上しています。環境・社会・ガバナンス各分野の改善が評価され、順位向上につながりました。





「全体」の母数：プライム企業を含む上場企業854社
「小規模」区分の母数：従業員数規模500人未満の58社
（いずれも2025年調査分）

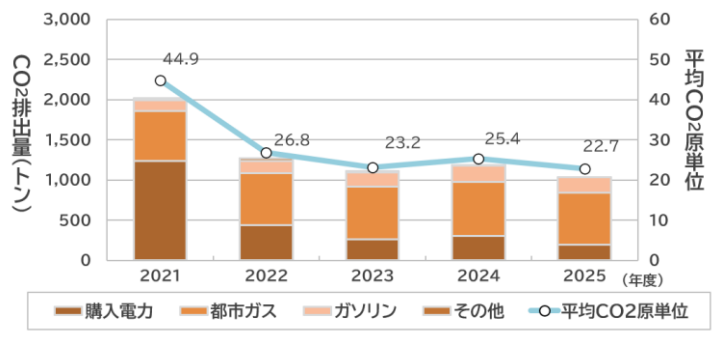
❖ GHG排出量削減の取り組み（集計対象：ニイタカ単体）

気候変動対策として、二酸化炭素（CO_2）の排出量削減に取り組んでいます。

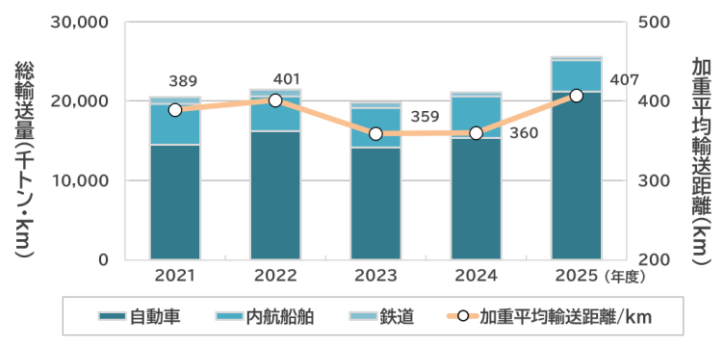
◆主な施策
・CO_2フリー電力導入　・LED照明化　・遮熱対策

◆結果
・電力由来の排出量減少

CO_2排出量及び平均CO_2原単位の推移（全体）



総輸送量及び加重平均輸送距離の推移



製品輸送時のCO_2排出量及び平均CO_2排出原単位の推移

◇事業活動のCO_2削減◇

2022年度から工場で、2025年度から本社事業所で、CO_2フリー電力に切り替えたことで、電力由来の排出量が大きく減少しています。

【平均CO_2原単位】
エネルギー投入量1GJあたりのCO_2排出量（キログラム）を表します。
CO_2排出量（トン）÷エネルギー投入量（GJ）×1000　で計算
「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています。

◇製品輸送時のCO_2削減◇

製品売上が増えたことに加え、船舶輸送が定修入りなどで利用機会が減少し、代わりに自動車輸送を利用したことで、製品輸送時のCO_2排出量は増加しました。

【加重平均輸送距離】
製品1トンあたりの輸送距離（km）を表します。
総輸送量（千トン・km）÷総製品出荷量（トン）で計算

【平均CO_2排出原単位】
製品輸送量1トン・kmあたりのCO_2排出量（グラム）を表します。
単位：グラム-CO2/トン・km

CO_2排出量は「従来トンキロ法」により算出しています。

遮熱施工
つくば工場の屋根の一部に施工し
夏場の高温状態を緩和

「エコバンド」導入（青いバンド）
輸送時のプラスチックごみ削減

製品出荷作業

びわ湖工場　物流倉庫

❖ PRTR対象物質の管理状況

PRTR対象物質の特定と排出量、移動量の測定及び監視を行っています。2025年度は、取扱量が3,140トン、移動量（下水道）が0.747トンとなりました。

※巻末データ編（19）ページ参照

用語説明
PRTR対象物質：PRTR（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）制度に基づき、排出量等の届出を行う際、対象となる化学物質のことをいいます

❖ 環境教育

毎年10月、環境社会報告書等を使って、環境教育を実施しています。環境KPIの目標達成状況、自部署での取り組みなどを確認して、次への行動を促しています。

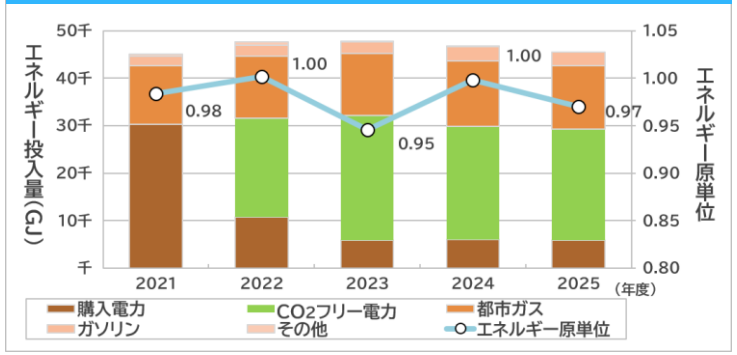
◆環境教育後に取り組みたいこと（回答集計）
①省エネ・節電　53.3%
②廃棄物削減　26.7%

工場部門では、産業廃棄物削減のために「不良品の発生を減らしたい」や「省エネに取り組む」、
営業部門では、「当社の取り組みをお客さまに紹介したい」「パウチ製品を拡販したい」など、
積極的な意見が寄せられています。

❖ 資源節約の取り組み　（集計対象：ニイタカ単体）

省エネルギーと節水、プラスチック使用量削減に重点を置いて取り組んでいます。
生産品目切替時の配管・タンク洗浄水の再利用、パウチ製品の販売拡大など。

エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移（全体）



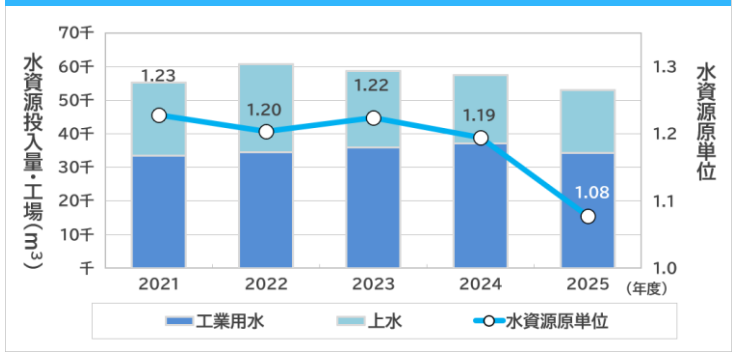
◇ 省エネルギー ◇

ボイラー蒸気のロス改善、工場の遮熱施工などの取り組みにより、省エネルギー対策が進み、エネルギー投入量はやや減少しました。

【エネルギー原単位】
製品1トンを生産する際に消費したエネルギー投入量（GJ）を表します。
エネルギー投入量（GJ）÷当社工場で生産した製品総重量（トン）　で計算

※2023年4月の省エネ法改正により、8.64 MJ/kWhとして計算しています。

工場における水資源投入量及び水資源原単位の推移

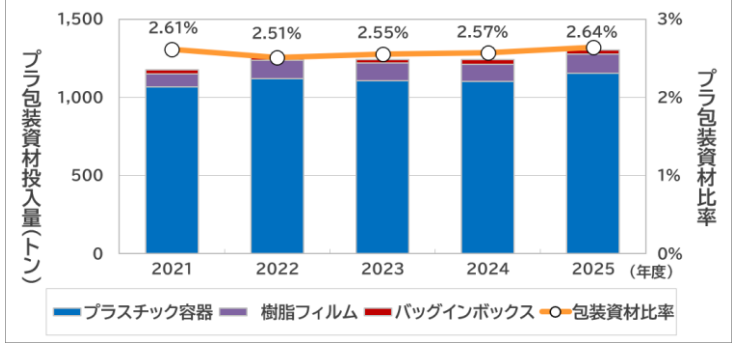


◇ 節　水 ◇

調合タンク・配管の洗浄水を再利用するなど継続した節水の取り組みと、漏水箇所の補修等により、工場での水使用量は減少しました。

【水資源原単位】
製品1トンを生産する際に消費した水資源投入量（m^3）を表します。
水資源投入量（m^3）÷当社工場で生産した製品総重量（トン）で計算。水資源投入量には、原料として使用した水も含む。

プラスチック包装資材投入量及び包装資材比率の推移



◇ プラスチック削減 ◇

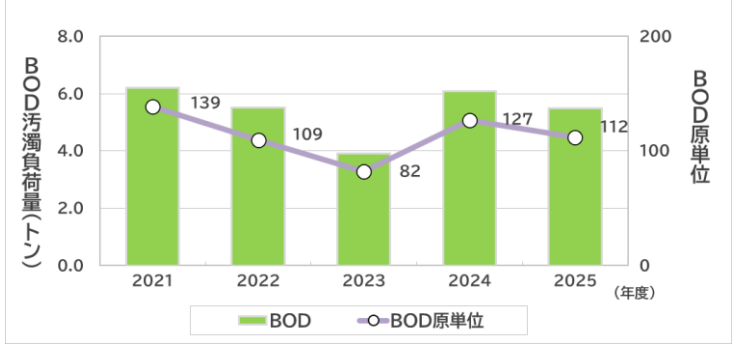
パウチ製品の販売拡大に取り組みましたが、ボトル製品の出荷が増え、プラスチック包装資材比率は前年度より少し増えました。

【プラスチック包装資材比率】
製品総重量に含まれるプラスチック包装資材投入量の比率を表します。
プラスチック包装資材投入量(トン)÷当社工場で生産した製品総重量(トン)で計算。
2025年から基準を変更

❖ 汚染予防の取り組み　（集計対象：ニイタカ単体）

環境負荷の大きい工場を中心に、水質汚染防止や廃棄物排出量削減に取り組んでいます。
廃プラスチック廃棄物の水平リサイクル処理の継続、有価物処理の拡大など。

工場におけるBOD汚濁負荷量及びBOD原単位の推移

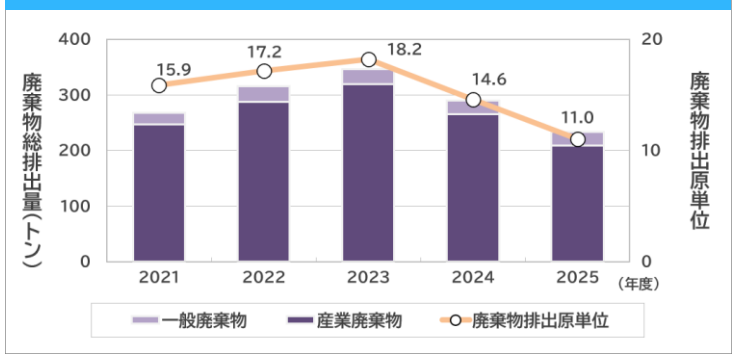


◇ 水質汚染防止 ◇

工場排水のBOD値は法令規制基準以下となっています。

【BOD原単位】
製品1トンを生産する際に発生したBOD汚濁負荷量（グラム）を表します。
BOD汚濁負荷量（トン）÷工場で生産した製品総重量（トン）×100万　で計算

廃棄物総排出量及び廃棄物排出原単位の推移（全体）

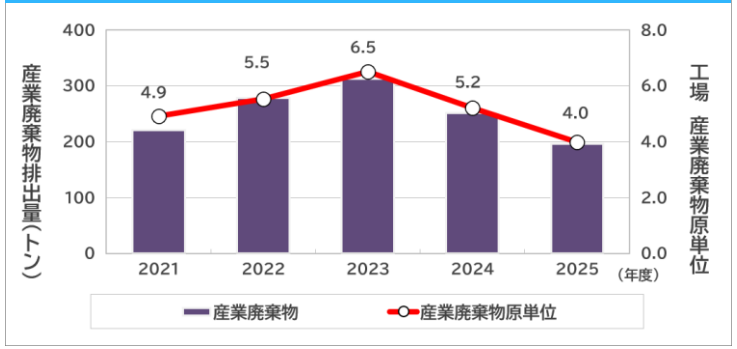


◇ 廃棄物排出量削減 ◇

2025年1月からびわ湖工場で廃プラスチック容器の有価物処理委託を開始したことで、2025年度の排出量は大きく減少しました。

【廃棄物排出原単位】
売上高百万円あたりの廃棄物総排出量（キログラム）を表します。
廃棄物総排出量（キログラム）÷売上高（百万円）で計算

産業廃棄物排出量及び産業廃棄物原単位の推移（工場）



【工場廃棄物原単位】
製品1トンを生産する際に発生した工場の産業廃棄物排出量（キログラム）を表します。
産業廃棄物排出量（トン）÷工場で生産した製品総重量（トン）×1000　で計算

TCFD提言の対応状況

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、TCFD提言に基づき、事業活動に及ぼすリスクと機会の把握および対応の強化を進めています。また、気候変動への対応状況について積極的な情報開示の充実に努めています。

【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。同委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD提言に基づくシナリオ分析など、中長期的なサステナビリティ課題への対応方針や取り組み計画等を審議しています。また、気候変動に関するリスクと機会、目標達成状況および対応方針を取締役会へ報告し、必要に応じて提言を行うことで、取締役会による監督が適切に行われる体制を確保しています。

【戦 略】

複数のシナリオを用いて、当社グループに関連する気候変動のリスクと機会（短期・中期・長期※）を抽出し、事業および戦略に及ぼす影響を評価しています。特定したリスクと機会については、対応方針を整理し、各施策の実施状況を継続的に確認しています。現時点では財務影響額の定量評価には至っていません。特定したリスク・機会ごとの事業影響を評価し、売上高、原材料コスト、物流費用および設備投資への影響の観点から将来的な定量評価に向けて算定方法および前提条件の整備を進めています。

当社グループでは、気候変動に伴うリスクの低減と機会の獲得を重要な経営課題として位置付けており、今後もシナリオ分析や排出量管理を通じて事業のレジリエンス向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場、本社事業所、子会社等の使用電力をCO_2フリー電力に切り替え、GHG排出量削減に努めています。また、GHG排出量の把握・削減だけでなく、環境配慮型製品の開発や資源循環の推進を通じて、気候変動への対応と事業機会の創出に取り組んでいます。

※短期（3年以内） 中期（3年～10年） 長期（10年以上）

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針	実施状況（2023年以降）
移行リスク （1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定）	炭素税等の導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化	2023年 ・工場でCO_2フリー電力を導入し、GHG排出量削減（継続） ・製造プロセス見直しで燃料消費量を削減（継続） 2025年 ・本社事業所のLED照明への切替完了 ・本社事業所及び一部子会社でCO_2フリー電力を導入し、GHG排出量削減
	環境配慮を優先する顧客行動	中期	中	・環境配慮型製品の開発	2024年 ・一部プラスチック容器の水平リサイクルを開始（継続）
	気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示の充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大	2023年 ・環境社会報告書およびホームページ上で情報開示（継続）

【戦 略】の続き

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針	実施状況（2023年以降）
物理リスク （4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定）	気候災害の激甚化に伴う洪水、台風等による物流停滞や原材料調達遅延	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し ・複数調達先の確保	・サステナビリティ推進委員会にてBCPの見直しを検討 ・主要原料について代替調達先を確認
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化	2023年 ・ファン付き作業服の使用定着 2024年 ・製造ライン等の冷房設備強化 ・一部の生産工程について、省人化設備導入を準備 2025年 ・工場の冷房設備を増強 ・工場建屋の屋根を遮熱施工し、室内温度上昇を防ぐ
	気候変動に伴う異常気象の増加により、植物由来原料の収穫量低下や価格変動が生じるリスク	短期～中期	中	・調達ルートの多様化	・サプライヤーと協議（随時）
機 会	省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの拡大	・省包装かつ高濃縮のパウチ製品を拡販（継続）
	低炭素製品に関する要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーの導入による製品カーボンフットプリント低減	2023年 ・工場でCO_2フリー電力を導入し、GHG排出量削減（継続）
	気候変動に伴う衛生リスクの高まりや感染症リスクへの対応需要増加	中期～長期	中	・消毒薬に関する研究開発の促進	・アルコールを主剤とする消毒薬を製品化（継続）

事業への影響度は、売上高、コスト、事業継続性等への影響を総合的に勘案して評価しています。

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料（IEA、IPCC）等を参照しています。

地方自治体等のハザードマップを確認した結果、ニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学 常総工場および新高（福建）日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクが小さい地域に所在していることを確認しています。また、水資源に関するリスクについても確認を行っており、現時点では主要生産拠点において重大な水ストレスリスクは確認されていません。

【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は関係部署と協議しながら、気候変動に関連するリスクと機会を評価し、重点的に管理すべき項目を特定しています。特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しています。

また、活動状況については、四半期ごとにサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っています。

TCFD提言の対応状況（続き）

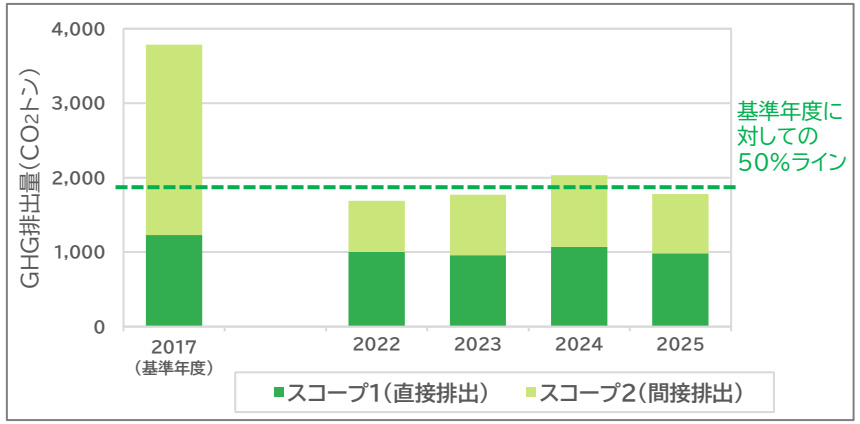
【指標と目標】

優先度の高い課題であるスコープ1、スコープ2のGHG排出量について、2028年度に2017年度比50%削減を目標としています。スコープ3については、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の把握を進めています。主要なカテゴリについて算定・開示を実施しており、未算定であるカテゴリ11については算定方法の検討を進めています。
スコープ1・スコープ2以外の気候変動リスクおよび機会への対応方針に関する指標・目標については、各施策の進捗管理の方法とあわせて、今後検討してまいります。
↓2017年度（基準年度）からのGHG排出量を公開

単位（CO_2トン） 年度は4月～3月

	（基準年度）2017年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1 （直接排出）	1,228		1,001	961	1,070	983
スコープ2 （間接排出）	2,558		687	808	964	798
合 計	3,786		1,688	1,770	2,034	1,781

TCFD情報開示でのGHG排出量は、主要子会社を対象範囲としていることにより、（7）ページ左上に記載のCO_2排出量（ニイタカ単体）よりも値が大きくなっています。



注記）
- 対象範囲をニイタカ本体及び国内主要連結子会社と新高（福建）日用品有限公司としています。
- スコープ2の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- 小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。
- 2025年度にスコープ1の排出量が減少した主な理由は、前年度に発生したフロン漏洩の影響が剥落したこと、および省エネルギー対策の効果によるものです。
- 2025年度にスコープ2の排出量が減少した主な理由は、本社事業所および子会社において、CO_2フリー電力を導入したことによるものです。
- CO_2フリー電力の導入拡大等により、2025年度のスコープ1・スコープ2の排出量は基準年度（2017年度）比53.0%削減となりました。2025年度時点で2028年度目標を前倒しで達成しており、今後は新たな削減目標の設定を含め、更なるGHG排出量削減に取り組みます。

単位（CO_2トン） 年度は4月～3月（参考）

スコープ3 （サプライチェーン）参考	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ1 （購入した製品・サービス）	84,679	75,835	77,376	78,620
カテゴリ2 （資本財）	140	230	678	452
カテゴリ3 （燃料及びエネルギー関連活動）	254	233	261	509
カテゴリ4 （輸送、配送・上流）	（未算定）	3,382	3,446	4,369
カテゴリ5 （事業から出る廃棄物）	73	80	77	145
カテゴリ6 （出張）	30	31	31	32
カテゴリ7 （雇用者の通勤）	104	106	105	109
カテゴリ8 （リース資産・上流）	22	22	22	22
カテゴリ9 （輸送、配送・下流）	（未算定）	104	105	107
カテゴリ11 （販売した製品の使用）	（未算定）	（未算定）	（未算定）	（未算定）
カテゴリ12 （販売した製品の廃棄）	3,333	3,253	3,256	3,409
カテゴリ13 （リース資産・下流）	938	1,139	1,158	878
合 計	89,573	84,415	86,515	88,651

注記）
- スコープ3は対象範囲をニイタカ単体のみとしています。ただし、カテゴリ3は、国内のグループ会社も対象に含めています。
- カテゴリ1の算定では、排出原単位データベースIDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）を使用しています。
- カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」を使用しています。
- カテゴリ4は、原材料物流と、製品出荷物流を対象としています。原材料物流は、サプライヤーが国内倉庫から当社工場までの運搬を対象とし、主要原料（重量比率70%）は個別モデル、残りの原材料は平均モデルを設定し、算定しています。製品出荷物流は、当社倉庫から販売店渡し、または直送で、配達エリアごとに算定モデルを設定し、算定しています。
- カテゴリ9は、販売店から最終ユーザーまでの物流を対象としています。いくつかの販売店の配送時の移動距離・燃費等を集計し、平均化して、出荷製品重量あたりの排出係数を設定し、算定しています。
- カテゴリ11は、洗浄・衛生用途の製品が多く、顧客の使用条件によって排出量が大きく変動するため、合理的な算定方法を検討しています。
- カテゴリ10、14、15は対象外のため、記載していません。
- 2025年度は、製品売上の増加に伴い、カテゴリ1およびカテゴリ12の排出量が増加しました。カテゴリ3はCO_2フリー電力に係る上流排出量を算定対象に追加したことにより、カテゴリ4は製品輸送における船便の欠航影響により、それぞれ排出量が増加しました。一方、カテゴリ13は、リース資産（貸与している敷地内でのエネルギー）においてCO_2フリー電力を採用したことにより、排出量が減少しました。

テーマ 2

社 会

Social

人権尊重

2023年4月に人権方針・調達方針を策定し、2023年度から人権デュー・デリジェンスを開始しました。2025年度も継続して実施しています。

❖ 人権デュー・デリジェンスの実施

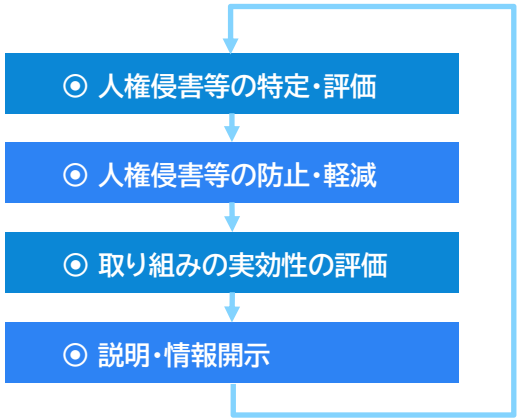
当社は、人権を尊重する企業姿勢を明確にするため、「人権方針」を策定しています。この方針に基づき、事業活動における人権リスクを継続的に特定・評価する「人権デュー・デリジェンス」を実施しています。

2025年度の取り組みにおいては、**深刻な人権侵害につながる事案は確認されておりません。**このプロセスは、サステナビリティ推進委員会の下にある人権啓発推進小委員会が主体となり、全社的に推進しています。

今後も、人権デュー・デリジェンスを継続するとともに、従業員への人権研修をさらに充実させ、サプライヤーとの連携を一層強化することで、サプライチェーン全体での人権リスク低減に努めてまいります。

❖ 人権デュー・デリジェンスのプロセス

当社は、経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を参考に、人権デュー・デリジェンスを推進しています。右図に示すステップに沿って、人権への負の影響の特定、防止・軽減および是正に取り組んでいます。



PDCAを回して継続的に改善

取り組みについては、サステナビリティ推進委員会の承認を得て、取締役会へ報告を行っています。

① 負の影響を特定 （対象はニイタカ単体）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や経済産業省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」などを参考に、人権への負の影響を整理・評価し、重点的に管理すべきリスクを特定しました。

重点管理リスク	② 実態の調査	③ 負の影響の停止・是正
a. 差別 b. ハラスメント	内部通報件数は1件で、ハラスメントに関する相談がありました。	「パワーハラスメントに関する研修動画」を視聴し、適切な部下指導や職場での配慮の重要性について理解を深めました。 →(12)ページ 左上参照
c. 労働災害	労働災害は5件発生しました。いずれも工場で発生したものであり、重大災害に該当する事案はありませんでした。	工場で発生箇所の安全対策を施し、安全教育を行いました。
d. 環境汚染での地域住民への被害	国内工場において、地域住民へ影響を及ぼす重大な化学物質漏洩事故は発生していません。	工場では、化学物質漏洩対策を継続し、汚染物質の場外流出防止に取り組んでいます。
e. サプライヤーにおける労働・人権問題	国内主要サプライヤー81社を対象にアンケート調査を実施し、80社から回答を得ました。 また、「調達ガイドライン」を共有し、当社が求める人権・労働面での要求事項を周知しました。	評価結果を踏まえ、一部のサプライヤーに対して改善要請を実施しました。 →(12)ページ 左下参照

④ 情報開示

人権デュー・デリジェンスで得られた知見を活用し、サプライチェーン全体における人権尊重の推進に取り組んでいます。その一環として、人権リスクの高い領域に焦点を当てたサプライヤー調査の見直しを進めるとともに、従業員一人ひとりの人権意識向上を目的とした教育・研修を実施しています。

今後もこれらの取り組みを通じて、人権デュー・デリジェンスの実効性向上と継続的な改善に努めてまいります。

「人権の尊重」のKPI（集計対象：ニイタカ単体）

	指 標	目 標	実 績（2026年5月期）
❖人権教育の実施	研修受講率	社員 100%	社員 100% （法務省作成動画を視聴）
❖人権デュー・デリジェンスの定着	人権デュー・デリジェンスの実施	年1回以上	年1回実施
❖サプライヤー調査	サプライヤー調査回答率（アンケート）	国内主要1次サプライヤー 100%	回答率 98.7% 取引金額カバー率 93.3%

人権尊重

❖ 人権研修の取り組み

2026年1月から3月にかけて、法務省作成の「パワーハラスメント研修」動画を全従業員が視聴し、感想文を提出しました。 層別では以下の特徴が見られました。

◆管理職
- 指導の線引きを特に意識
- 部下からの相談への適切な対応を重視
- 部下が萎縮しない職場づくりへの意識が強い

◆一般社員
- 無自覚な加害者にならない点への気づき
- 指導を受ける時の捉え方(感情的に受け取らない)
- 相談することの重要性

◆パート・契約社員
- 「嫌な気分になったら相談する」「報告する」など指導を受ける側としての安心感を求める傾向

受講者コメントのAI分析結果
(複数回答・上位項目)

◆ ハラスメントの理解・再認識	73%
◆ 指導とハラスメントの線引き理解	60%
◆ 相手の立場・尊厳を尊重する意識	58%
◆ 言動・感情コントロールの重要性	55%
◆ 日常コミュニケーションの改善意識	47%
◆ 相談・報告の重要性認識	39%
◆ 無自覚ハラスメントへの警戒	32%
◆ ハラスメントのない職場づくり意識	28%

❖ サプライヤー調査の取り組み

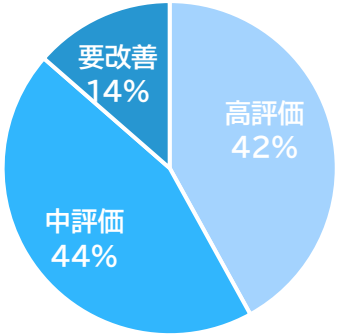
3年目となるサプライヤー調査では、前年度からの推移を通じて、各社の取り組み状況に一定の変化や傾向が見られるようになってきました。全体の3割程度のサプライヤーで前年度から評価が向上しており、具体的な改善の動きが確認されています。回答した80社のうち、86%が高評価または中評価となりました。評価が向上したサプライヤーには、以下のような共通した取り組みが確認されました。

- **人権尊重や労働者保護に関する方針を明文化**
- **社内教育・研修を定期的に実施**
- **労働安全等の責任者を定めた体制づくり**

といった点が挙げられます。

中堅企業においても着実な取り組みの進展が見られており、継続的な調査と対話を通じて、サプライヤー各社で改善が進んでいます。

サプライヤー調査結果(80社)
評価区分別構成比



回答した80社のうち、86%が高評価または中評価となりました。

環境整備

【社内環境整備方針】
多様な人材が活躍できる制度づくりを通して、一人ひとりが働きがいを感じる環境を創出する。

❖ 経営理念浸透・コミュニケーション強化

経営理念「四者共栄」の浸透と組織力の向上を目的として、当社は社員間のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。毎年開催する全社員会議では、経営トップが経営理念や将来ビジョンについて直接説明し、理念の共有と意識の醸成を図っています。

また、会議後の懇親会は、経営層と社員が立場を超えて交流する機会となっています。

あわせて、サステナビリティ活動への理解促進を目的に**社内報「サステナビリティ通信」**を発行しています。(右上図参照)

2025年度は計8回発行し、研修結果の報告や環境KPIの進捗共有などを行いました。活動成果を継続的にフィードバックすることで、社員の理解向上と行動変容の促進につなげています。

❖ ワークライフバランスの向上

当社グループは、従業員一人ひとりの豊かな生活と多様な働き方を支援するため、「ワークライフバランス」の実現に注力しています。

特に、育児や介護と仕事の両立を支援するため、休業や短時間勤務制度の整備を進めてきました。

その結果、女性社員の育児休業取得率は100%を維持し、2025年度は該当する男性社員の多くが育児休業を取得しました。

「人材開発、人材投資の強化」のKPI
(集計対象:ニイタカ単体)

	指　標	目　標	実　績 (2026年5月期)
❖幹部社員育成	次世代幹部候補者数	2028年5月期までに20人以上	12人
❖従業員の能力向上	基礎研修年間受講数(1名あたり平均)	2講座/人・年以上	2.7講座/人・年
❖女性活躍推進	女性の管理職・監督職比率 ※1	2028年5月期までに6%以上	7%
❖ワークライフバランス	育児休業取得率 ※2	各期とも100%	89%

※1　女性活躍推進については、2028年5月期までに女性の管理職・監督職比率を6%以上とすることを目標値として掲げ、女性を対象とした研修を実施する等、各人のスキルアップや意識向上に向けた取り組みを進めてきています。なお、「監督職」とは、管理職候補となる者を指し、当社ではサブマネージャー職がこれに該当します。

※2　「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

労働安全

【安全衛生方針】
私たちは、労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤と考え、全ての従業員の安全と健康を確保し、快適で働きやすい職場環境の実現に努めます。

❖労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めています。

生産現場では、安全衛生活動の年間計画を策定し、以下の取り組みを行っています。

・自主環境測定
・衛生管理者巡回
・安全衛生壁新聞　掲示　読み合わせ
・経営陣による各作業現場の安全パトロール

安全啓発資料の例
「保護メガネ着用について～アルカリの怖さ」をテーマにした学習会を実施

経営トップの安全パトロール
指摘を受けた箇所を改善した例

❖安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、社員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めています。

生産現場では、作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っています。

当社工場の生産ライン

❖防災活動

工場では、小型消火器や屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しています。また、具体的な事故を想定した夜間防災訓練や環境防災訓練を実施し、対応力を高めています。

本社事業所では、地元消防署の協力のもと、火災発生を想定した避難訓練を実施しています。

❖安全運転啓発活動

営業車両にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立てています。また、飲酒運転防止徹底のためアルコールチェッカーを導入しています。

急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでいます。

❖労働組合

会社と労働組合は、毎月定期的に職場環境や待遇について、意見交換を行っています。

労働組合の代表が、安全衛生委員会の委員として参加し、職場の安全について意見を述べる機会を設定しています。

【2025年度の主な活動成果(工場)】

■ 共通の取り組み
❖熱中症対応フローを作成し、運用
❖遮熱板、遮熱塗装による熱中症防止対策を実施
❖洗浄剤、固形燃料製造ラインのリスクアセスメントを実施
❖密閉型保護メガネを着用

■ びわ湖工場
❖防爆スポットクーラーの設置
❖非定常作業時のKY（危険予知訓練）シートを作成し、運用
❖救急救命士の講習会に参加

■ つくば工場
❖スタッカークレーンの講習会に参加
❖地震発生時の避難ルートを更新

❖トピックス　（労働安全）

2025年11月、当社びわ湖工場が「危険物の安全管理ならびに災害防止」の優良事業所として、(一社)滋賀県防火保安協会から表彰されました。

健康経営

【健康経営基本方針】

当社は、経営理念『四者共栄』に基づき、すべてのステークホルダーの期待にこたえ、持続的な成長をめざしています。そのためには、社員一人ひとりの心身の健康が不可欠です。当社は、社員一人ひとりが心身共に健康で生き生きと働くことができる職場環境を実現するとともに、社員の健康の維持・増進に取り組んでいきます。

☆ 健康経営優良法人に引き続き認定

当社は「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」に認定されました。
以下の主要な取り組みと実績が評価されました。

- ❖定期健康診断の受診率 100%維持
- ❖ストレスチェックの実施率 95%以上
- ❖長時間労働の削減に向けた取り組み実施
- ❖従業員向け、管理職向けの健康増進セミナーを各1回開催
- ❖健康経営基本方針の浸透

2026 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

❖ 健康診断

健康診断では、生活習慣病健診は法令で定められた年齢（35才以上）よりも若い30才以上の社員を対象としています。45才以上の男性社員には前立腺がんのPSA検査を、女性社員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しています。必要に応じて再検査支援も行っています。

❖ 社員と家族の健康維持・増進を支援

社員と家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に会員制福利厚生サービスに加入しています。

永年勤続休暇制度を導入し、入社後10年おきに5日間の連続休暇を従業員に付与しています。

インフルエンザ感染予防のため、予防接種の費用の一部を補助しています。

❖ メンタルヘルスケア

ストレスチェックを年1回実施し、産業医と連携しながらメンタルヘルス不調の予防に取り組んでいます。

❖ こころとからだの相談窓口

社員と配偶者及び被扶養者を対象に、職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩み、業務外の傷病等に関する相談ができる窓口を社外に設置しています。

当相談室は、電話等による相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。社員の不調に早期に対処し、会社として心身のケアに努めています。

社会課題

❖ 衛生の啓発活動

当社では、主要顧客である飲食店、ホテル・旅館等において、食中毒予防・感染症予防をサポートしたいという趣旨で、さまざまな啓発活動を進めています。

毎月、衛生管理に役立つ情報として「ニイタカ衛生通信」（右図参照）を作成し、メール配信しています。

また、現場で働く方の衛生リテラシー向上のため、衛生セミナーや講習会を開催しています。

NIITAKA 衛生通信 Mar.2026 3
今月のテーマ：衛生教育（食品安全文化の醸成）

今回は、食品安全文化を醸成させるために、GFSI（Global Food Safety Initiative）で推奨されている食品衛生教育の方法について紹介します。
GFSIが推奨する従業員教育は、単なる食品衛生の知識伝達だけではなく、食品安全文化を組織全体に根付かせるための行動変容と意識改革を重視することを目的としています。
食品安全文化とは、組織内で共有される食品安全に対する考え方や行動に影響を与える"価値観、信念、規範"のことを指します。
GFSIとは、世界規模で食品安全を改善する活動に取り組んでいる非営利団体です。

GFSIが推奨する従業員教育の基本方針
継続的で体系的な教育プログラム
□ 新入社員教育、定期研修、職種別トレーニングを体系化する
□ 現場での短時間トーニング（マイクロラーニング）を活用する
□ 教育内容は食品安全リスクの変化に応じて更新する
役割に応じた教育
□ 現場作業者、管理者、品質管理担当など、職務に応じた内容を提供する
□ 自分の行動が食品安全にどう影響するかを理解させる

「ノロウイルス感染症セミナー
～25-26シーズンの最新動向と現場対策～」
一般社団法人 感染予防協会主催
2025年9月 東京都内
当社はセミナーの集客および運営をサポートしました。

衛生セミナー「科学的根拠に基づく洗浄理論と現場での活用事例」
当社主催　2026年3月　大阪市内
洗浄理論をいかに製品開発へ展開し、現場で活用できるようにしていくかなど、説明しました。

「清潔で衛生的な環境・習慣づくり」「安全・安心で豊かな食生活を支える」のKPI　（集計対象：ニイタカ単体）

	指　標	目　標（2028年度）	実　績（2026年5月末時点）
❖情報提供の充実	「ニイタカ衛生通信」の配信登録者数	12,000名	12, 074名
❖啓発活動の強化	衛生講習会　参加顧客数	累計　50,000人（eラーニングを含む）	累計　31, 250人
❖「社会課題解決製品」※の発売	新製品の数	22品（2025年6月から2028年5月までの3年間）	累計　7品

※ 社会課題を解決し人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献する製品

テーマ 3

ガバナンス

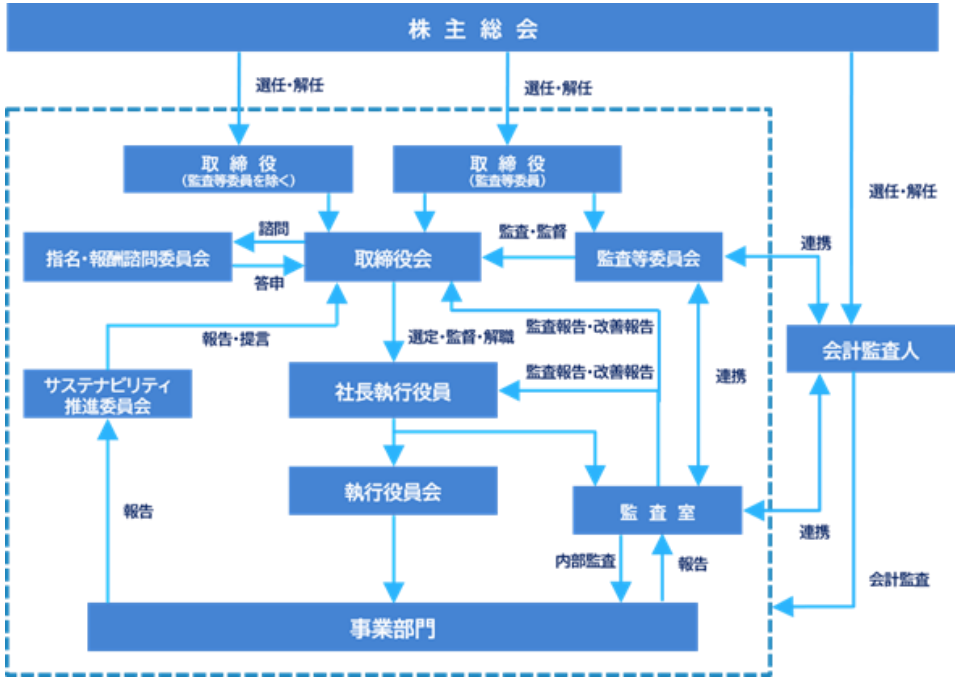
Governance

❖コーポレートガバナンスに関する取り組み

2015年6月1日に適用開始された「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、改めて「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、方針に則った活動を行うことで、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めています。当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人、監査室及びサステナビリティ推進委員会等の各組織機関が相互に連携し、さらには内部通報制度も設け、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実をはじめとした内部統制システムが有効となるよう努めています。

当社取締役会は、定時取締役会を1ヶ月に1回、臨時取締役会を随時開催し、取締役会規程に定められた付議事項について充分な審議を行っています。また、執行役員を招集して行う執行役員会を1ヶ月に1回実施し、取締役会の方針に基づく経営執行上の重要事項の審議を迅速に進めています。

❖コーポレートガバナンス体制図



❖内部統制システムの整備

サステナビリティ推進委員会がコンプライアンス及びリスク管理を統括しています。コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導しています。

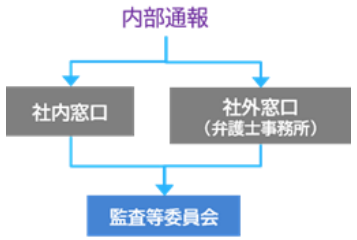
❖内部監査

監査室は「総合内部監査規程」に基づき当社グループの業務監査を行い、その結果を適宜、代表取締役社長執行役員に報告しています。また、監査室は「総合内部監査規程」に基づき内部監査計画を立て、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告しています。

❖内部通報制度

「内部通報制度規程」に基づき、社内の不正行為、違法行為及び犯罪的行為等の通報に対し適切に対応しています。内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保しています。

社内・社外の2窓口を設置し、通報者保護を徹底しています。



❖コンプライアンス研修

2025年度は、インサイダー取引防止に関する研修を実施し、研修動画を視聴しました。研修を通じて、適切な情報管理とコンプライアンスの重要性について理解を深めました。

受講者からは、「違反は会社の信用失墜につながる」「悪意がなくても処罰の対象となり得る」など、法令違反の重大性を再認識したとの感想が寄せられました。また、データ取扱部門では、機密情報の管理をより厳格に行う必要性について認識が高まりました。

受講者コメントのAI分析結果
(複数回答・上位項目)

- ◆ 情報の取り扱い・口外禁止 57%
- ◆ 株の売買／承認・相談 22%
- ◆ 研修・動画のわかりやすさ 19%
- ◆ 定義・罰則・違反の理解 17%
- ◆ 疑問時は確認・相談・報告 14%
- ◆ コンプライアンス・上場企業の責任 12%
- ◆ 規程・内部通報制度の確認 10%

「成長に対応するガバナンスの強化」のKPI

	指　標	目　標	実　績 (2026年5月期)
❖コンプライアンスの強化	コンプライアンス研修の実施回数	年1回実施	1回実施 参加率100% (インサイダー取引防止について)

リスク管理

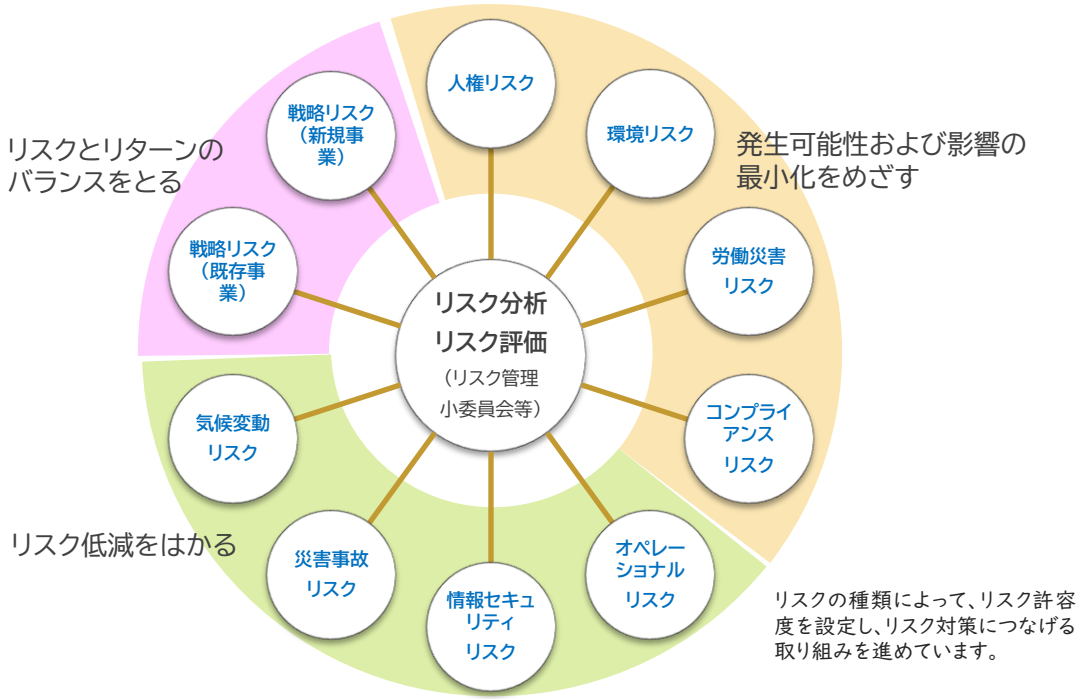
【リスク管理方針】
私たちは、リスクに敏感になり、リスク管理システムを構築・運用することにより、リスクの低減に努めるとともに、万一クライシスが発生した場合には、迅速かつ真摯に対応することで、企業としての社会的責任を果たします。

❖リスク管理の推進

「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施しています。

❖ＢＣＰについて

不測の事態を想定した「緊急事態対応手順」を定め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用しています。



リスクの種類によって、リスク許容度を設定し、リスク対策につなげる取り組みを進めています。

重点管理リスク	リスク低減の取り組み
原材料/資材調達途絶・代替調達コスト増	調達先分散、代替原料の確保など
薬機法等の規制違反による処分・回収	監視体制の強化、従業員研修の強化など
地震による拠点停止・設備/建屋損壊	短期：BCPの更新　中期：工場建屋の耐震強化
パンデミックによる売上減・生産低下	行動指針の策定。感染対策製品の緊急増産プラン準備
サイバー攻撃/DDoS等による業務停止	ランサムウェア対策の強化、重要データのバックアップなど

❖情報セキュリティ対策

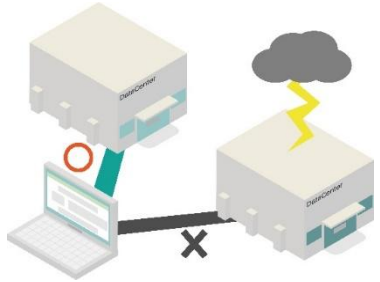
当社は、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、お客様からお預かりした情報資産を含む全ての情報資産を、事故・災害・犯罪などの脅威から守るため、次の対策を実施、または準備しています。

①担当部署設置

経営者主導のもと、全社的に情報セキュリティの継続的な改善・向上に努め、**担当部署を設置**し、情報セキュリティ管理規程の定期的な見直しと更新を行っています。

②複数の防御策

最新のネットワークセキュリティ技術を導入し、外部からの不正アクセスや情報漏洩を防止するため、多層防御の考え方に基づきファイアウォール、暗号化、アクセス制御などの**複数の防御策を組み合わせて実施**しています。



③遵守状況の確認

情報セキュリティに関連する法令、規制、契約上の義務など、遵守状況を確認する体制の構築をめざしています。

④冗長化とバックアップ

災害やサイバー攻撃に備え、**重要システムの冗長化と定期的なバックアップを行い**、クラウドサービスの活用など業務システムの可用性向上に向けた対策を順次実施しています。

❖トピックス　（情報セキュリティ）　サプライヤーへの働きかけ

ランサムウェア被害の拡大を踏まえ、サプライヤー調査において対策が不十分と回答された取引先を対象に、対策のポイントをまとめた資料を提供しました。（右図参照）

当社は、サプライチェーン全体のサイバーリスク低減に向けた取り組みを推進しています。

テーマ 4

社会貢献

Social contribution

❖ 大阪市の小学校で出前授業

当社は、大阪市教育委員会が推進するOEN（オーエン：企業などによる出前授業の取り組み）に参加し、2026年2月10日に大阪市都島区の高倉小学校で、「界面活性剤」をテーマとした体験型授業を実施しました。

授業では、食器の油汚れを落とす実験などを通じて、界面活性剤の働きや洗浄の仕組みについて学んでいただき、児童の皆さんから好評をいただきました。

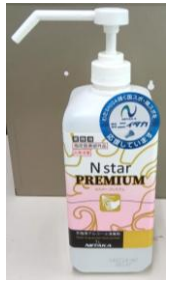
【学校から寄せられた感想】

- 体験的な活動を取り入れてくださったり、プレゼンテーションや映像でわかりやすく提示してくださったりして大変興味を持てる内容だった。
- 子どもたちは、知っている会社が実際に行っていることを新たに発見したり、身近に感じていたことが実はすごいことなのだということに驚いたりしていた。

❖ 地域貢献①

2025年9月から10月に滋賀県で開催された「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」において、手指消毒剤および手洗い石けんを提供しました。

大会期間中の衛生対策に活用され、円滑な大会運営に貢献しました。



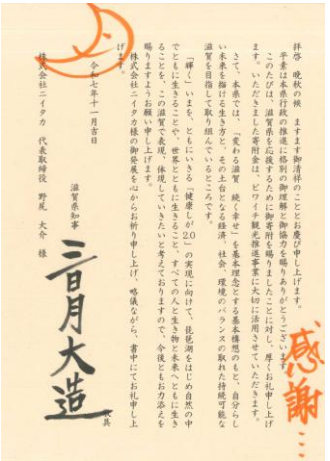
開会式の様子
スポンサー企業として招待されました

❖ 地域貢献②

2025年11月8日、9日に滋賀県が開催した「ビワイチ」イベントへ、当社はFitbar※（当社取扱商品・食品）2,000本を寄付しました。

Fitbarは、びわ湖沿岸4カ所に設置されたサイクリスト向け休憩所「エイドステーション」で参加者へ配布されました。本取り組みに対し、滋賀県知事から感謝状をいただきました。（右図参照）

※Fitbarについては右中図をご参照ください。



❖ 地域貢献③

本社事業所が所在する大阪市淀川区の社会福祉協議会へ、当社製品（洗剤）を寄贈しました。寄贈品は地域の子ども食堂等で活用され、地域福祉の推進に役立てられました。

経営理念「四者共栄」の実践とSDGsへの貢献

当社グループは経営理念「**四者共栄**」で、「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、…(中略)…『**社会と環境**』 **に貢献します**」 と掲げています。

そこで当社ではバリューチェーンの各段階において、環境負荷低減と社会貢献の実現に向けたさまざまな取り組みを進めています。

この「四者共栄」の実践の取り組みは着実に成果を上げており、SDGs※にも貢献しています。

※SDGs(Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

各取り組みとSDGs(目標&ターゲット)への貢献

プラスチックごみ削減のため、新たな容器包装を企画・開発しています。

【目標14 海の豊かさを守ろう】
〈ターゲット14.1〉 2025年までに、海洋ごみや富栄養化など、あらゆる海洋汚染を防止し、大幅に削減する

生産時の温室効果ガス削減のため、工場でCO_2フリー電力を導入しています。

【目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに】
〈ターゲット7.2〉 2030年までに、再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
【目標13 気候変動に具体的な対策を】
〈ターゲット13.2〉 気候変動対策を戦略、計画に盛り込む

感染症や食中毒の予防のため、安全で効果の高い対策製品を提供しています。

【目標3 すべての人に健康と福祉を】
〈ターゲット3.3〉 2030年までに、その他の感染症に対処する
【目標6 安全な水とトイレを世界中に】
〈ターゲット6.2〉 2030年までに、適切な衛生施設へのアクセスを達成する

企画・研究開発
企画・開発段階から「三方良し」を基本

原料調達
サステナブルな原材料調達

生 産
地球環境と地域環境に配慮した生産活動

物 流
輸送時CO_2排出量を削減

使 用
社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービス

廃 棄
廃棄物発生量の低減

RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に参加し、認証生産者を支援しています。

【目標15 陸の豊かさも守ろう】
〈ターゲット15.1〉 陸域生態系の保全、回復及び持続可能な利用を確保する

人権尊重のため、サプライチェーンでの人権侵害リスク低減に取り組んでいます。

【目標8 働きがいも 経済成長も】
〈ターゲット8.7〉 強制労働を根絶し、児童労働の禁止及び撲滅を確保する

プラスチックごみ削減のため、使用済ポリ容器の回収・リユース・リサイクルや、パウチ製品の販売拡大を進めています。

【目標12 つくる責任 つかう責任】
〈ターゲット12.5〉 2030年までに、廃棄物の発生を大幅に削減する

注)
- 記載例は一部であり、これ以外にもさまざまな環境負荷低減、社会貢献の活動に取り組んでいます
- SDGsのターゲットは文章が長いため、一部省略して記載しています

データ編

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況（2025年度） 集計対象： ニイタカ単体

（単位:トン）

物質名		取扱量	環境への排出量			移動量	
			大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物
020	2－アミノエタノール	103	0	0	0	0.036	0
030	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,297	0	0	0	0.351	0
224	N, N－ジメチルドデシルアミン＝N－オキシド	96	0	0	0	0.027	0
275	ドデシル硫酸ナトリウム	21	0	0	0	0.003	0
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	310	0	0	0	0.098	0
409	ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	78	0	0	0	0.011	0
574	[(3－アルカンアミドプロピル)(ジメチル)アンモニオ]アセタートなど	78	0	0	0	0.023	0
577	アルカン－1－アミンのオキシフラン重付加物	7	0	0	0	0.003	0
579	アルファ－アルキル－オメガ－ヒドロキシポリ[オキシエタン－1, 2－ジイル／オキシ(メチルエタン－1, 2－ジイル)]など	4	0	0	0	0.008	0
581	塩化ベンザルコニウム	2	0	0	0	0.001	0
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	44	0	0	0	0.029	0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	283	0	0	0	0.048	0
642	ジデシル(ジメチル)アンモニウムの塩	38	0	0	0	0.011	0
694	ナトリウム＝アルケンスルホナート	40	0	0	0	0.015	0
698	ニトリロ三酢酸及びそのナトリウム塩	720	0	0	0	0.074	0
707	N, N－ビス(2－ヒドロキシエチル)アルカンアミドなど	19	0	0	0	0.009	0
	合　計	3,140	0	0	0	0.747	0

注） 四捨五入して記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

【用語解説】	
▷ GHG	温室効果ガス(Greenhouse Gas)の略称です。二酸化炭素(CO_2)やメタンなど、地球温暖化の原因となるガスの総称です。
▷ PRTR	化学物質の排出量及び移動量を把握・管理する制度です。事業者は対象化学物質の取扱量や環境への排出量等を集計し、国へ届け出ます。
▷ スコープ1	事業者が直接排出する温室効果ガスです。工場やボイラーで使用する燃料の燃焼、社有車の燃料使用などが該当します。
▷ スコープ2	購入した電力や蒸気、熱の使用に伴い間接的に発生する温室効果ガスです。主に電力使用による排出が該当します。
▷ スコープ3	スコープ1・スコープ2以外のサプライチェーン全体で発生する温室効果ガスです。原材料調達、物流、製品使用、廃棄などが含まれます。
▷ TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の略称です。企業に対し、気候変動に関するリスクや機会を財務的な視点で開示することを推奨しています。
▷ CDP	企業や自治体の環境情報を評価・開示する国際的な非営利団体です。気候変動、水資源、森林などの取り組みを調査し、スコアを付与しています。

［本報告書に関するお問合せ先］　株式会社ニイタカ　発行責任者：野尻大介
〒532-8560　大阪市淀川区新高1-8-10
TEL：06-6391-3219　メール：ir@niitaka.co.jp